

コロナショックで市場が急変動!

こういう時こそ積立金額を増やし、慌てないで継続を!!

- NISAで多用される投信ベンチマークを期間・開始時・終了時(出口)を変え検証。
- 米国では継続してもらう為、パンデミック中、コーチング・アドバイスを無料提供する会社も登場。

三菱UFJ国際投信株式会社 商品マーケティング企画部 松尾 健治
窪田 真美

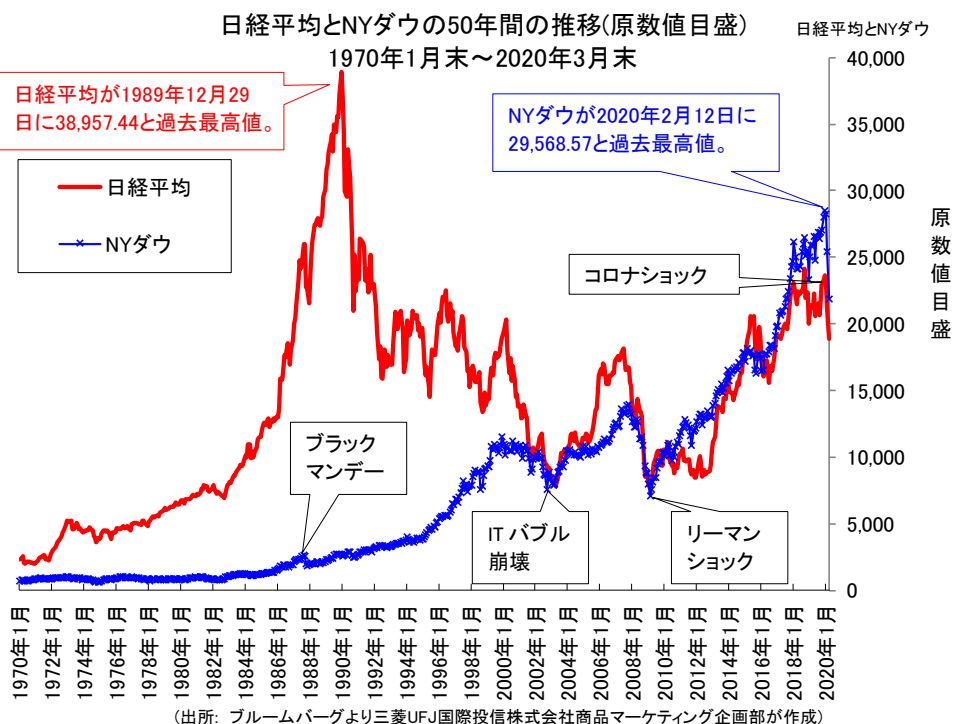
※三菱UFJ国際投信がお届けする、日本版ISAに関する情報を発信するコラムです。

コロナショックで市場が急変動! こういう時こそ積立金額を増やし、慌てないで継続を!!

コロナショックで市場が急変動する中、2020年4月1日に投資信託協会の松谷会長から次の様な話があった。その一部を紹介する。「**将来の資産形成のためにこのまま投資信託への投資を続けてよいのか、戸惑い、躊躇されている方々も沢山いらっしゃるかもしれません。それでもなお、個人の方々が資本市場に参加する、すなわち資本市場に資金を投入するという行為は、将来の経済成長に不可欠であり、『投資をした人・続けた人』が結果的に成長の果実という形で報われるということは歴史が物語るところであります。…(略)…。難事に際し、経験や記憶などに影響されるバイアスのかかった判断を避けて、出来るだけ合理的行動を取るためにも、『長期・分散・積立』が、ノーベル賞でも認められた行動ファイナンス理論に整合した投資手法であり、経済変動や社会変革を超えて成長の果実を手にする方法であることを再確認したいと思います。**」(下線は当コラム筆者～URLは後述[参考ホームページ]①参照)。

同会長の話は2020年3月12日にもあった。その一部を紹介する。「**リーマンショックやITバブル崩壊の時と同様にこのような状況の中でも、我々投信業界と投信を販売している証券業界・銀行業界は、長期・積立・分散投資という形を資産形成の柱として、投資家に行動していただきたいということを伝えている。…(略)…。海外のメディアは、資産形成されている方々に対して『慌てないで目標を見失わないでしっかり続けよう』といったメッセージを相当発信している。私どもも今準備しているところだが、何らかの形で識者の方々に『こういう時こそ積立金額を増やし、慌てないで継続していこう』というコメントをいただく予定である。…(略)…。特にここ2～3年で投資を始められた方々は、投資は怖いという話になりかねないので、売却されるということがあるかもしれない。先程申し上げたように、『**こういう時こそしっかり投資を続けよう**』というメッセージを丁寧に発信していきたいと思っている。**」(下線は当コラム筆者～URLは後述[参考ホームページ]①参照)。

リーマンショックやITバブル崩壊、さらにはその前のブラックマンデーの株価急変動を彷彿(ほうふつ)させるコロナショックで株が急変動する中、こういう時こそ積立金額を増やし、慌てないで継続していこう(こういう時こそしっかり投資を続けよう)という言葉はまさにその通りと思われる。



前頁の様なグラフをメディア等でよく見るが、「このまま投資信託への投資を続けてよいのか、戸惑い、躊躇」(2020年4月1日に投資信託協会の松谷会長)となりがちである。「例えば米国株の値動きをNYダウを例に見てみましょう。チャートの通り時々大きな金融ショックが起き、その都度株価は大きく下落しますが、数年するとまた元に戻っています。ITバブル崩壊は約4年、リーマン・ショックも約4年で、チャイナ・ショックでは約10カ月で元の水準に戻りました。米国株はこれらの金融危機を経て、歴史的に常に最高値を更新し続けてきているのです。」(2020年3月26日付日本経済新聞電子版～URLは後述[参考ホームページ]①参照)と言われて見ても不安である。「コロナショックでNYダウが史上最大の下げを記録」などと言うメディアのヘッドラインと前頁の様なグラフは投資家を慌てさせ、感情による選択をさせる可能性を高める。

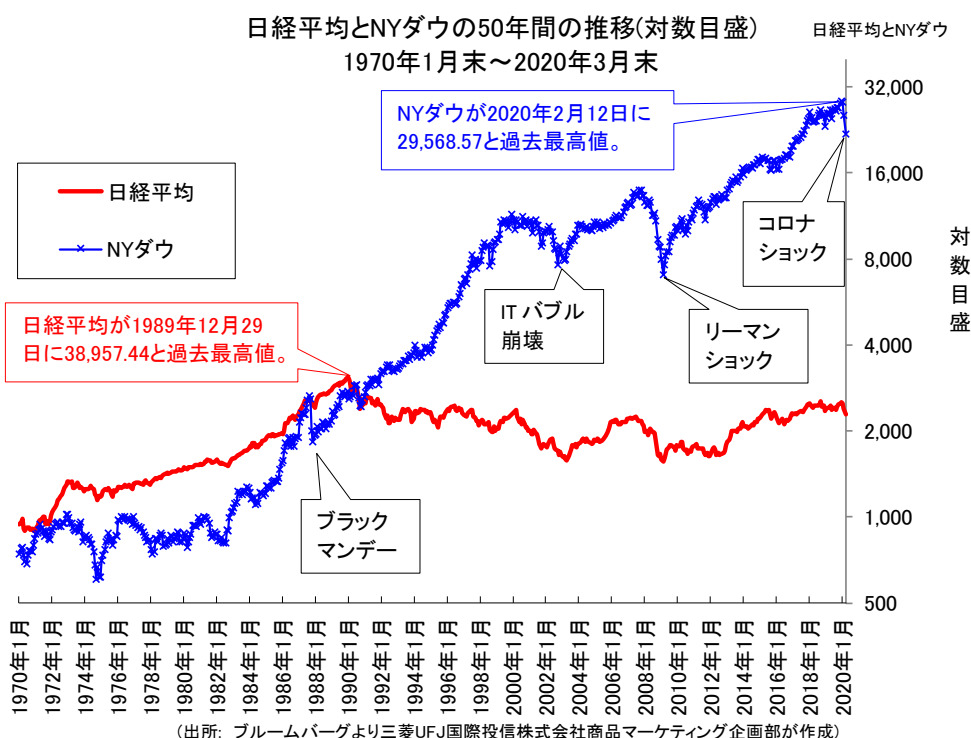
ここは、冷静に見る事が求められる。前頁のグラフは一般的なグラフ(原数値目盛)だが、長期で見るとには適していない。特に米国の株価で、過去と比べ水準が違い過ぎるからである。例えば、コロナショックによりNYダウは2020年2月12日に付けた過去最高値(29,568.57)から2020年3月23日に付けた2016年11月18日以来安値(18,213.65)まで-11,354.92もの下落幅となっている(下落率は-38.4%～最高値からの最大下落率をドローダウン/draw downとも言う)。

一方、リーマンショックの時、NYダウは2007年10月11日に付けた過去最高値(14,198.10)から2009年3月6日に付けた1997年4月15日以来安値(6,469.95)まで-7,728.15の下落幅だった(下落率は-54.4%)。現時点でのコロナショック下落幅-11,354.92の方がかなり大きく、「史上最大の下げ」と言われる所以であるが、リーマンショックの時の最大下落率は-54.4%であり、コロナショックの下落率-38.4%よりかなり大きかった。

直近の水準が高い(右上がり)の場合、「下げ」つまり下落幅が、「史上最大の下げ」となっても、下落率で見ると小さい事がある。積立でも一括でも、投資を考える場合は「率」が重要である。

NYダウの様なグラフを見る場合、一般的なグラフ(原数値目盛)ではなく、グラフの縦軸を対数目盛とするグラフで見ると良い。水準の高低関係無く、過去との比較が出来る。

対数目盛グラフで見ると、米国は緩やかな右上がり、コロナショックはリーマンショックやITバブル崩壊、ブラックマンデーより小さい「下げ」である事が一見してわかるだろう。「コロナショックでNYダウが史上最大の下げを記録」などと言うメディアのヘッドラインを見て動揺せず、冷静に投資を考えたい。証券業界・銀行業界は投資家に伝えたい。



長期・積立・分散投資の検証～グローバル株(全世界)と同(先進国)、日本株と米国株～

2020年4月1日に投資信託協会の松谷会長より「『長期・分散・積立』が、ノーベル賞でも認められた行動ファイナンス理論に整合した投資手法であり、経済変動や社会変革を超えて成長の果実を手にする方法であることを再確認したいと思います。」と言う発言があったが、その他でも、例えば、月刊「投資信託事情」2020年4月号が「投資を続けるためには洞察力と鈍感力のバランスが大切?」で「市場が様々な理由で大きく動くとき、右往左往して値動きの変動をより大きくしているのは『短期投資資金』です。積み立て投資などで無理のない資金で長期投資に取り組んでいる人は、市場を悲観的に見ていたとしても、調整の後にはいずれ正常化することに視点を合わせています。…(略)…。『長期・分散・積み立て』投資による資産形成を行うときに、本当に大切なのは、『やめないこと』『市場に参加し続けること』です。」と言っている通り(URLは後述[参考ホームページ]②参照)、投信業界には長期・積立・分散投資にける期待が大きい。

投資家に継続をしてもらうには一括投資でも積立投資でも冷静に「『投資をした人・続けた人』が結果的に成長の果実という形で報われるということは歴史が物語るところ」(先述した2020年4月1日の投資信託協会の松谷会長発言)を示す事が重要である。特に積立投資は一括投資と違い検証が困難である事から業界が投資家に示す必要がある。2020年3月25日付日本経済新聞に「危機乗り越える世界株投資 夫婦で4000万円目指す」という見出しで積立投資の検証をした記事があったが(URLは後述[参考ホームページ]②参照)、こうした検証はとても有用と思われる。そのごく一部を下記に引用した。

「新型コロナウイルスの感染拡大による株安を2008年のリーマン・ショックと比較する声も増えている。当時、積立投資をしていた場合を試算してみたのがグラフB。株価が危機前の水準に回復したのは13年2月だった。株価は元に戻っただけなのに、積立投資ならその時点で4割の利益が出ていた。…(略)…。

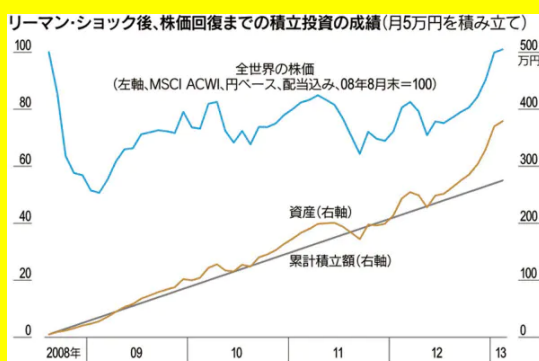
グラフCでは長期のデータがとれる先進国株指数を対象に、1人2万5000円ずつ夫婦で毎月5万円を積み立てるとして試算した。…(略)…。

それぞれの線は各時点まで20年、30年、40年積み立て投資した結果。例えば、黄色い線の左端は、1970年1月から1999年12月まで30年間積み立てした場合、累計積立額1800万円に対して資産が1億円強に増えたことを示す。…(略)…。

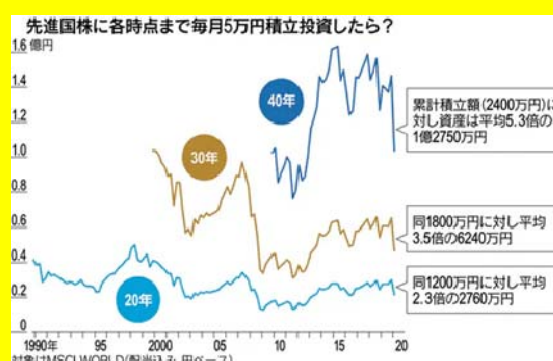
株価は変動するので結果は時期により変わる。30年積み立ての場合グラフの集計可能期間の平均では累計積立額の3.5倍の6240万円だった。積み立て利回りを計算すると平均で約7%だ。…(略)…。

リーマン・ショック直後の2009年までの30年は累計積立額の7割増の約3100万円にとどまった。しかしそこでやめる必要はなくて、続けていれば再び資産は積み上がった。」

グラフB

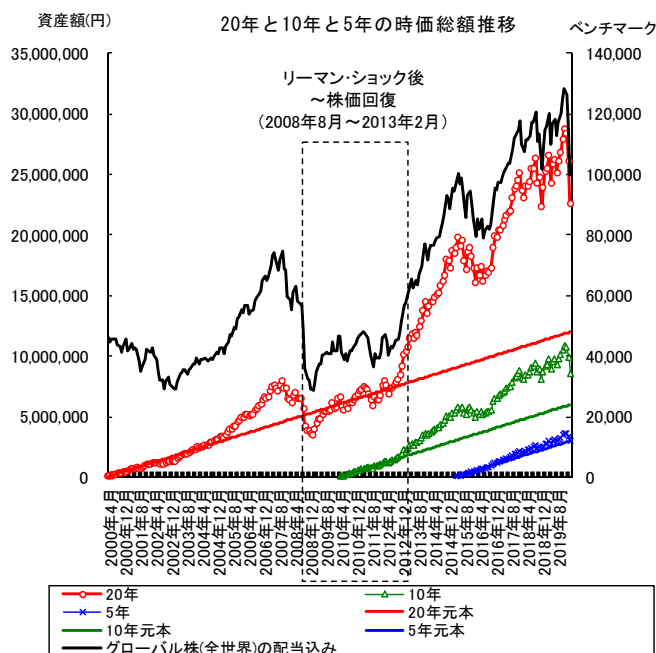


グラフC



前頁記事を参考にし、当コラムでもグローバル株(全世界)に毎月5万円積立した場合の検証結果を示す。それが下記グラフで、2020年3月末まで積立期間20年、10年、5年について検証している(左が各時点における時価総額、右が損益)。

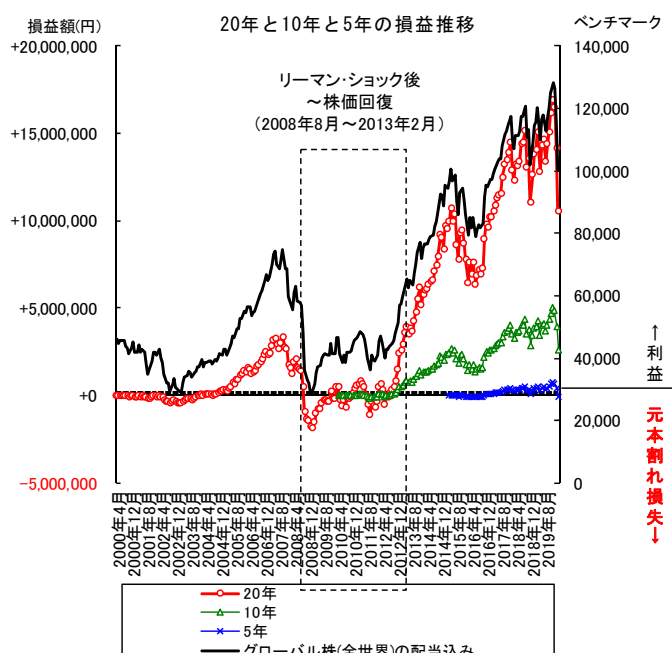
グローバル株(全世界)



*円ベース、税引き前、配当込。

(出所: プルームバーグより三菱UFJ国際投信株式会社商品マーケティング企画部が作成)

グローバル株(全世界)



*円ベース、税引き前、配当込。

(出所: プルームバーグより三菱UFJ国際投信株式会社商品マーケティング企画部が作成)

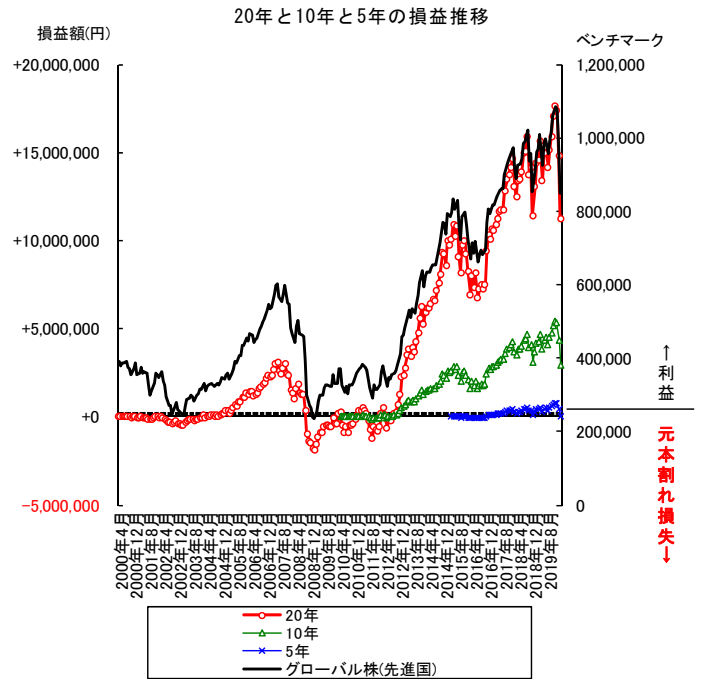
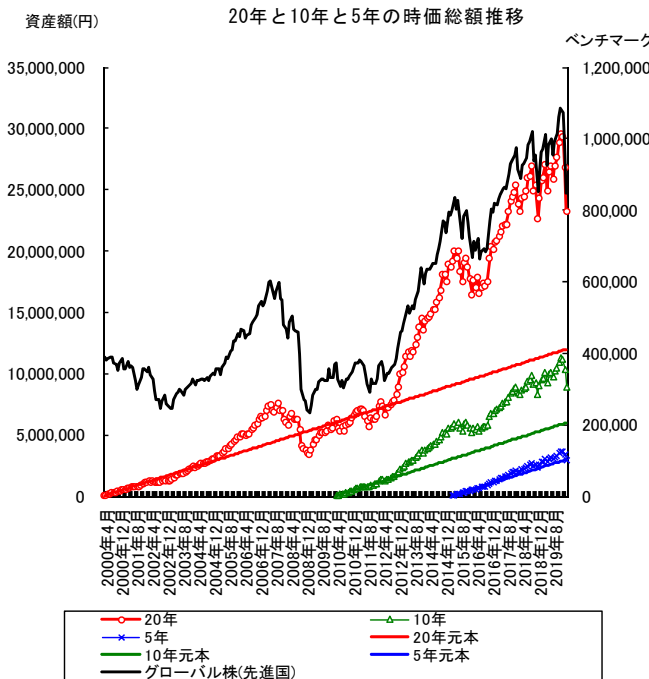
積立期間5年では、2020年3月末時点で元本300万円に対し5万円の損失となったが、10年では元本600万円に対し4割強(260万円)の利益となり、20年では元本1200万円に対し9割弱(1060万円)の利益となった。

リーマン・ショックからの株価回復(2008年8月～2013年2月)と言う先の記事のグラフBに相当する期間を黒い破線で囲んでいるが、その後の株価上昇もあり、足元の大きな下落が起きても10年や20年という長期の積立では元本を上回る利益となった。

グローバル株(先進国)に毎月5万円を20年間積立投資した検証を示す。それが次頁上段グラフで、2020年3月末まで積立期間20年、10年、5年について検証している(左が各時点における時価総額、右が損益)。大きく株価が下落した2020年3月末までの20年間では、累計積立額1200万円に対して資産は1.94倍の2320万円となった。日経記事では、「20年の場合、累計積立額1200万円に対して、集計可能期間の平均では累計積立額の2.3倍の2760万円だった。」(記事のグラフC参照)とあった通り、約2倍になっている。

グローバル株(先進国)

グローバル株(先進国)



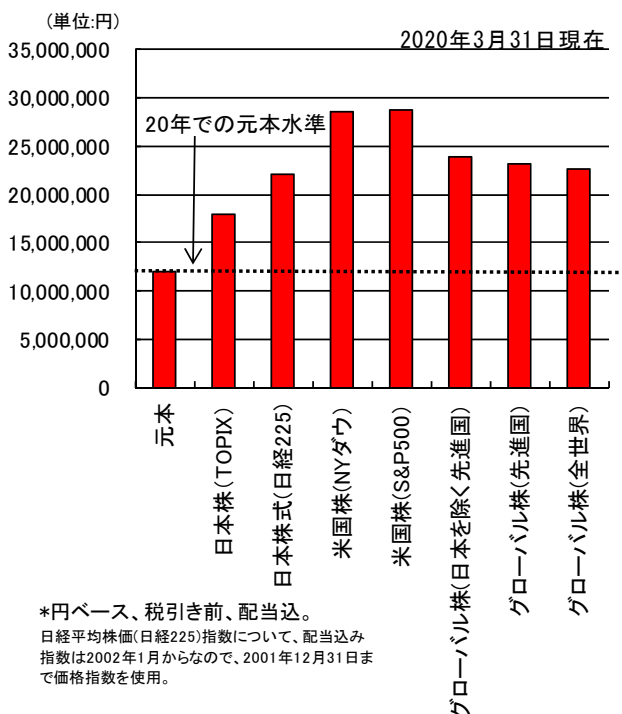
(出所: プルームバーグより三菱UFJ国際投信株式会社商品マーケティング企画部が作成)

(出所: プルームバーグより三菱UFJ国際投信株式会社商品マーケティング企画部が作成)

日本株や米国株はどうか。毎月5万円を2020年3月末まで20年間積立投資した結果が下記グラフである(左が時価総額、右が損益)。米国株は20年の累計投資額に対して資産は2.4倍となり、グローバル株(全世界)やグローバル株(先進国)を上回った。日本株はTOPIXで1.5倍、日経平均株価は1.9倍となった(いずれも配当込みだが、日経平均株価の配当込み指数は2002年1月からなので、2001年12月31日までは価格指数を使用)。

投資期間 20年

2020年3月31日 まで毎月末に50000円ずつ購入した時の現在の 時価

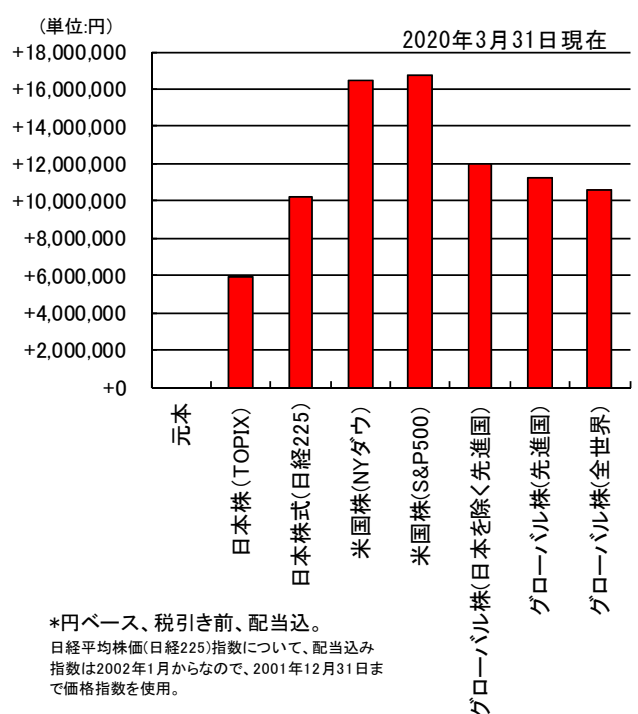


*円ベース、税引き前、配当込。
日経平均株価(日経225)指数について、配当込み指数は2002年1月からなので、2001年12月31日まで価格指数を使用。

(出所: プルームバーグより三菱UFJ国際投信投資顧問株式会社商品マーケティング企画部が作成)

投資期間 20年

2020年3月31日 まで毎月末に50000円ずつ購入した時の現在の 損益



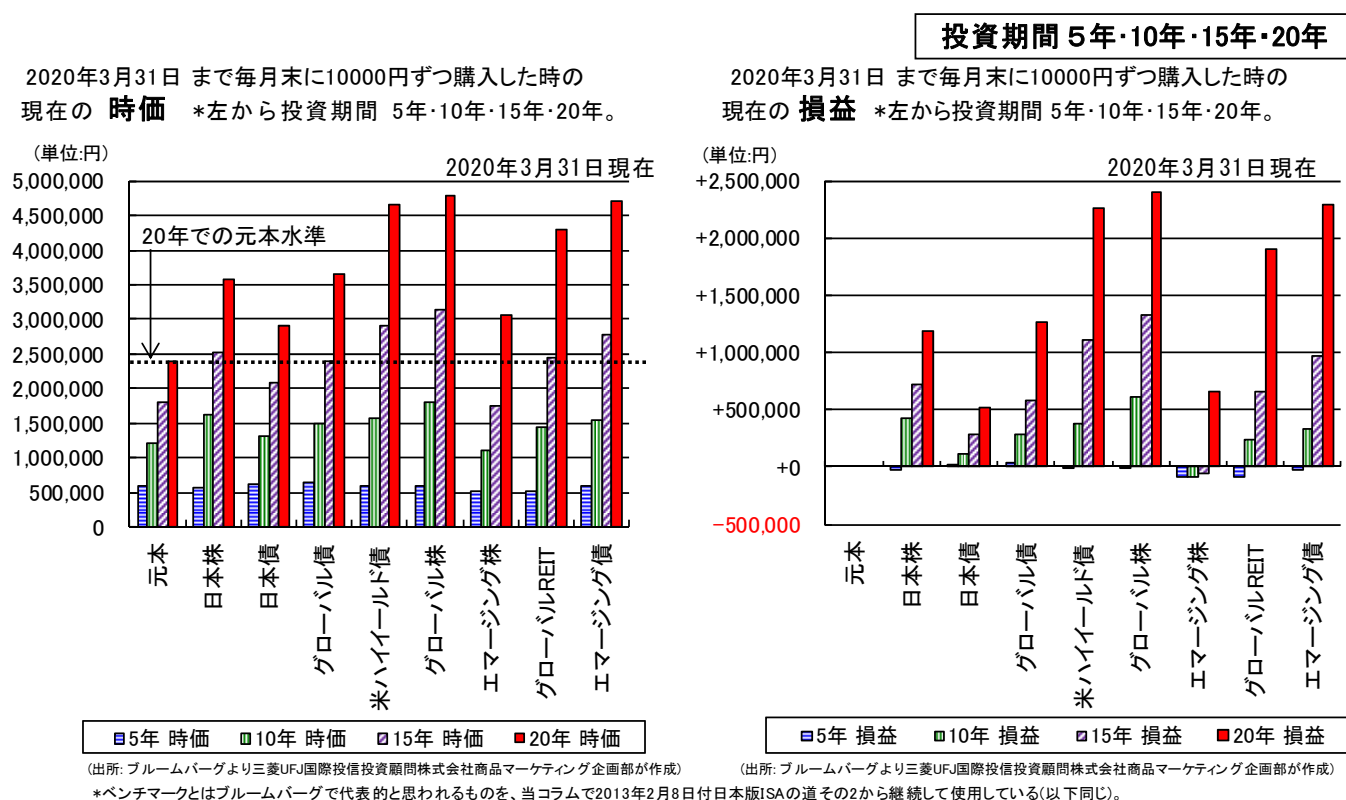
*円ベース、税引き前、配当込。
日経平均株価(日経225)指数について、配当込み指数は2002年1月からなので、2001年12月31日まで価格指数を使用。

(出所: プルームバーグより三菱UFJ国際投信投資顧問株式会社商品マーケティング企画部が作成)

NISA で多用される投信ベンチマークを期間・開始時・終了時(出口)を変え検証

ここまでは 2020 年 3 月末まで積立した場合のグローバル株(全世界)とグローバル株(先進国)、日本株と米国株の結果を見た。以下では、NISA で使われる事が多い投信ベンチマークについて、投資期間・積立開始時期・積立終了(出口)時期を変え、多種多様な検証をする(2013 年 2 月 8 日付日本版 ISA の道 その 2 から継続中~URL は後述[参考ホームページ]③参照)。一般 NISA 等で積立投資を行う場合、商品が限定されておらず、(つみたて NISA に比べ)自由度の高い投資が可能である為、こうした検証は特に参考になるだろう。

毎月 1 万円ずつ積立投資をしていたら、今いくらになっているのか、まず 2020 年 3 月末までの投資期間 5 年、10 年、15 年、20 年の元本とリターン(損益)が下記のグラフである。グラフの左が時価、右が損益である(*手数料等は考慮せず)。



5 年は日本債とグローバル債がプラスのリターンで、それ以外の資産は損失だった。10 年と 15 年はエマージング株を除く資産がプラスのリターンとなり、グローバル株(日本を除く先進国)のリターンが最も良かった。エマージング株は 2020 年 3 月末までの 5 年・10 年・15 年いずれも損失で、20 年で黒字になった。20 年ではいずれの資産も利益であり、グローバル株(日本を除く先進国)のリターンが最も良かった。「つみたて NISA」適格投信フローで米国株ファンドやグローバル株ファンドが主導する純流入増加であった事は合理的な投資と言えそうである(2020 年 3 月 9 日付日本版 ISA の道 その 300~URL は後述[参考ホームページ] ③参照)。

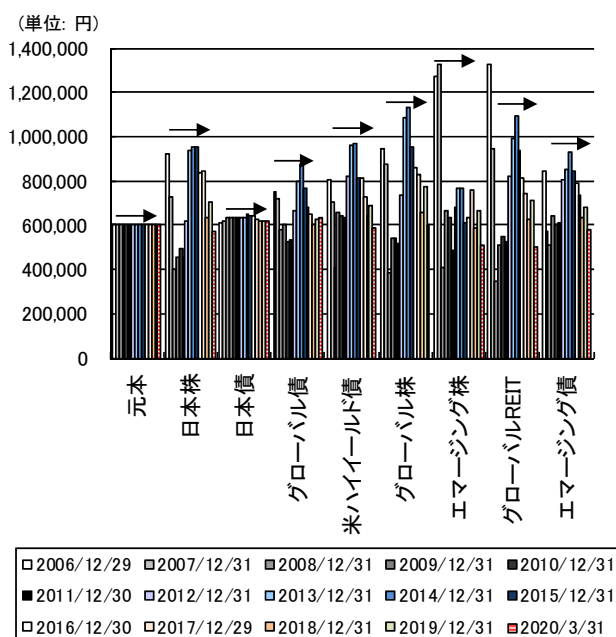
2019 年 12 月 24 日付ダイヤモンド・オンラインが「2018 年の 10 月~12 月のマーケットの下落時には、積立投資をしている多くの人々が止めたり売却したりしている。もし今後、リーマンショック級の下落が来た場合(それはいずれ必ずやってくる)、そこで大きなダメージを受ける人は増えることだろう。」(URL は後述[参考ホームページ]③参照)と言っていた。

その通り、積立投資は一括投資の様な「投資時期と終了時期の 2 時点での市場次第」と言うリスクは軽減されるが、「終了時期の市場次第」と言うリスクがある(*積立期間中に市場価額が上がり平均投資単価が高くなる場合もある)。そこで積立の終了時を 2006 年～2019 年の各年末、2020 年 3 月末として検証する。

まずは投資期間 5 年である。最新 2020 年 3 月末は大半の資産で損失となり、エマージング株とグローバル REIT の損失が目立つ。ただ、リーマン・ショック(2008 年 9 月 15 日)のあった 2008 年末の大きな損失より小さく、エマージング株とグローバル REIT 以外の資産では僅かな損失にとどまる。

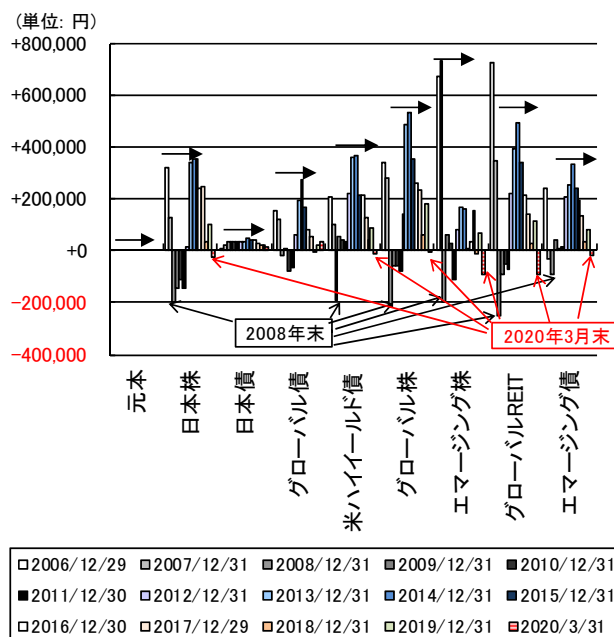
投資期間 5 年

毎月末に10000円ずつ5年間購入した時の 時価
*左から2006年～2019年の各年末、2020年は3月末。



(出所: ブルームバーグより三菱UFJ国際投信投資顧問株式会社商品マーケティング企画部が作成)

毎月末に10000円ずつ5年間購入した時の 損益
*左から2006年～2019年の各年末、2020年は3月末。



(出所: ブルームバーグより三菱UFJ国際投信投資顧問株式会社商品マーケティング企画部が作成)

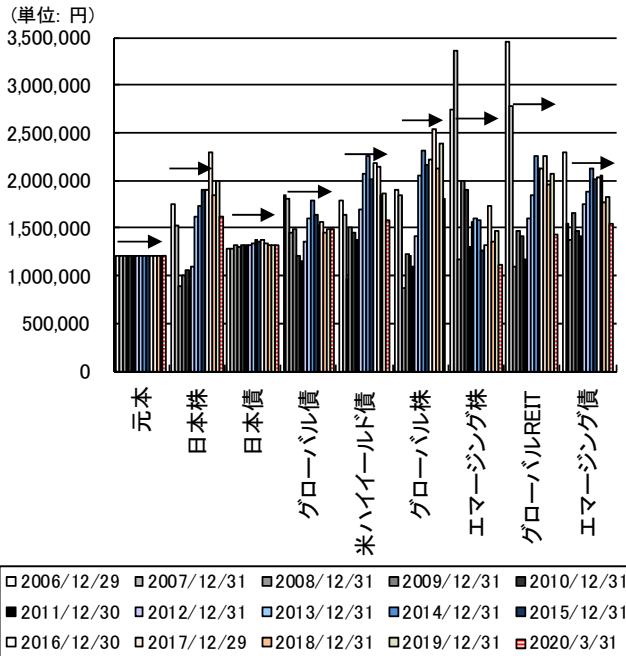
次いで投資期間 10 年である。次頁上段グラフだが、投資期間 5 年に比べ、総じて損失となる年が減り損失額も小さくなっている。上記 5 年で 2008 年末は軒並み大きなマイナスだったが、10 年ではマイナスが減り、マイナスの額も大きく減っている。ただ、エマージング株は、2020 年 3 月末に 2008 年末を上回る損失で、5 年に比べて損失額は微増していた。

そして投資期間 15 年と 20 年で、黒字化がより鮮明となる。次頁下段グラフと次々頁上段グラフだが、大半がいずれの時点でも利益、もしくは、見えないくらいの損失にとどまる。2012 年末までマイナスだった日本株は 2013 年に黒字化する。リーマンショックの様な相場暴落時でも、長期になればなるほど積立投資では良好な結果になっている。

投資期間 10年

毎月末に10000円ずつ10年間購入した時の **時価**

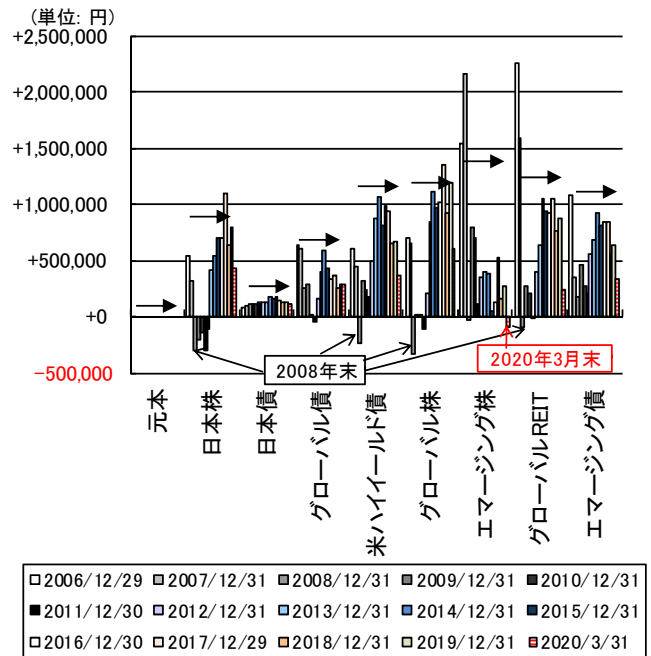
*左から2006年～2019年の各年末、2020年は3月末。



(出所: ブルームバーグより三菱UFJ国際投信投資顧問株式会社商品マーケティング企画部が作成)

毎月末に10000円ずつ10年間購入した時の **損益**

*左から2006年～2019年の各年末、2020年は3月末。

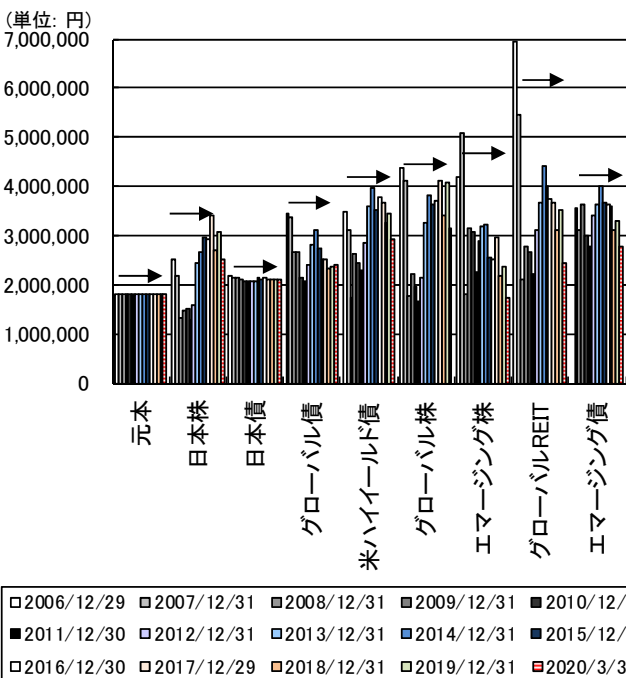


(出所: ブルームバーグより三菱UFJ国際投信投資顧問株式会社商品マーケティング企画部が作成)

投資期間 15年

毎月末に10000円ずつ15年間購入した時の **時価**

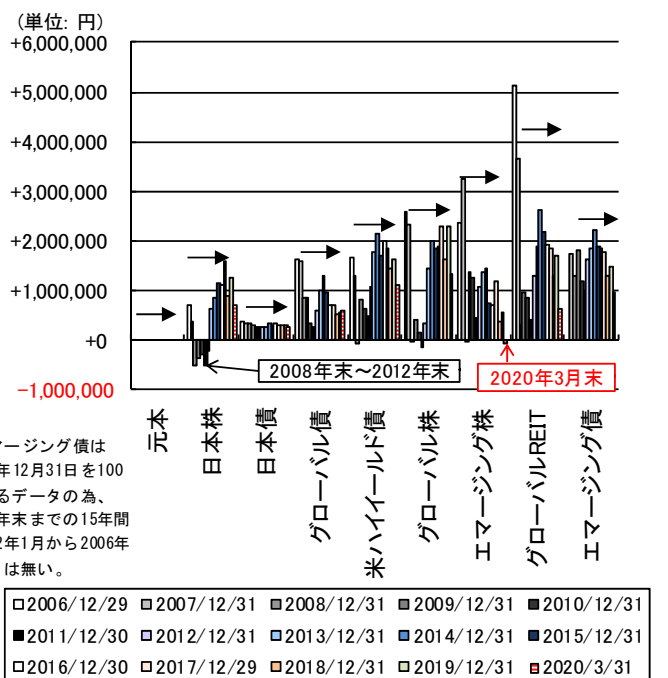
*左から2006年～2019年の各年末、2020年は3月末。



(出所: ブルームバーグより三菱UFJ国際投信投資顧問株式会社商品マーケティング企画部が作成)

毎月末に10000円ずつ15年間購入した時の **損益**

*左から2006年～2019年の各年末、2020年は3月末。



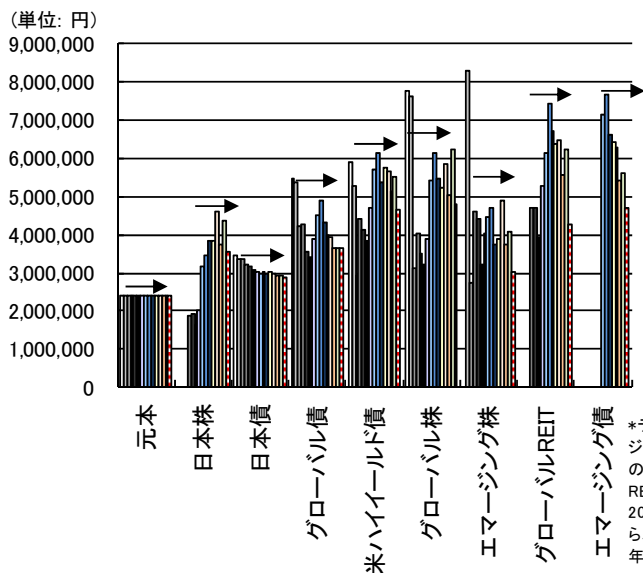
(出所: ブルームバーグより三菱UFJ国際投信投資顧問株式会社商品マーケティング企画部が作成)

*エマージング債は
1993年12月31日を100
とするデータの為、
2006年末までの15年間
(1992年1月から2006年
12月)は無い。

投資期間 20年

毎月末に10000円ずつ20年間購入した時の **時価**

*左から2006年～2019年の各年末、2020年は3月末。

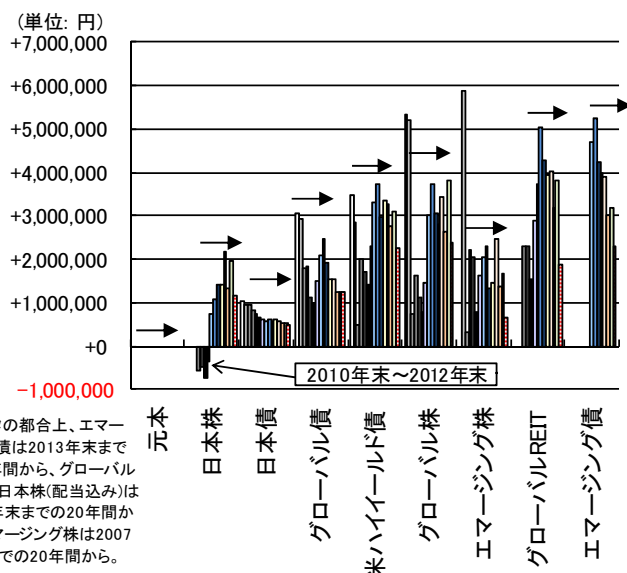


□ 2006/12/29	□ 2007/12/31	□ 2008/12/31	□ 2009/12/31
■ 2010/12/31	■ 2011/12/30	□ 2012/12/31	□ 2013/12/31
■ 2014/12/31	■ 2015/12/31	□ 2016/12/30	□ 2017/12/29
□ 2018/12/31	□ 2019/12/31	■ 2020/3/31	

(出所: ブルームバーグより三菱UFJ国際投信投資顧問株式会社商品マーケティング企画部が作成)

毎月末に10000円ずつ20年間購入した時の **損益**

*左から2006年～2019年の各年末、2020年は3月末。



□ 2006/12/29	□ 2007/12/31	□ 2008/12/31	□ 2009/12/31	□ 2010/12/31
■ 2011/12/30	□ 2012/12/31	□ 2013/12/31	□ 2014/12/31	■ 2015/12/31
□ 2016/12/30	□ 2017/12/29	□ 2018/12/31	□ 2019/12/31	■ 2020/3/31

(出所: ブルームバーグより三菱UFJ国際投信投資顧問株式会社商品マーケティング企画部が作成)

以上のリターン/リスクの大小や安定さを良く見た上で投資家が自身のリスク選好度や好み等に応じ投資する事が期待される。証券業界・銀行業界は投資家にその様に伝える事が奨められる。

米国では継続してもらう為、パンデミック中、コーチング・アドバイスを無料提供する会社も登場

以上だけではないが、こうしたグラフ等の情報を投資家に見せる事で「**こういう時こそしっかり投資を続けよう**」(先述した2020年3月12日の投資信託協会会長発言)、『**投資をした人・続けた人**』が結果的に成長の果実という形で報われる**ということは歴史が物語る**」(先述した2020年4月1日の投資信託協会会長発言)が実現すると思われる。市場の混乱で、周囲に同調する様になりがち**な投資家が「感情による選択/emotionally-driven choice(後述)」**をする可能性がある。証券業界・銀行業界などのファイナンシャル・アドバイザーが投資家にそのような行動を避けるよう、合理的な行動を取ってもらおうとする事を「顧客の投資行動における**コーチング/Behavioral coaching**」と言うが、それが重要であり、ファイナンシャル・アドバイザーの最大の価値となる。

コロナショック前の2020年1月20日出した日本版ISAの道その293で「**2019年12月24日付ダイヤモンド・オンラインの言っていた『もし今後、リーマンショック級の下落が来た場合(それはいずれ必ずやってくる)、そこで大きなダメージを受ける人は増えることだろう。実際には、そういう市場の大きな下落はあったとしても投資し続けることでリカバリーは可能なのだ』の展開である。ぜひ、以上の検証結果を投資家にも示し『大きな損失を被ったままマーケットから退出していく人』を少しでも減らし『投資に対する正しい基本的な知識をさらに広めていくこと』、日本の投信販売会社などは、米国のファイナンシャル・アドバイザーが自らの付加価値として使う「顧客の投資行動における**コーチング/Behavioral coaching**」をすすめて欲しいものである。」(2020年1月20日付日本版ISAの道その293～URLは後述[参考ホームページ]④参照)と結論付けていたが、まさに今それをする時である。**

冒頭で「海外のメディアは、資産形成されている方々に対して『慌てないで目標を見失わないでしっかり続けよう』といったメッセージを相当発信している。」(先述した2020年3月12日の投資信託協会会長発言)と言う事を引用したが、米国では次の様に言われている。

「今は、ファイナンシャル・アドバイザーは投資家を落ち着かせ、瞬間的な有害な意思決定を行うのを防ぐ上で重要な役割を果たす時。アドバイザーは自宅から、アップル/Appleの『フェイスタイム/FaceTime』やマイクロソフト/Microsoftの『スカイプ/Skype』、ズーム・ビデオ・コミュニケーションズ/Zoom Video Communicationsの『ズーム/Zoom』、シスコ・ウェブエクセス/Cisco Webexの『ウェブエクセス/WebEx』などのビデオ会議ソリューションを使う。そこで顧客に、毎日、顧客とその家族がどの様に持ちこたえているかを尋ね、市場の動向と顧客のポートフォリオへの影響について話し合う。こうして、顧客を安心させ、市場のボラティリティを道案内し、事前に合意されている戦略とファイナンシャル・プランニングを考えるのだ。これがアドバイザーと顧客の関係を強化、維持する事に重要である。アドバイザーはファイナンシャル・コーチ/financial coachesと言う重要な役割を果たし、合理的な推奨を提供する事となる。」(2020年3月23日付ThinkAdvisor～URLは後述[参考ホームページ]④参照)である。

米国では(日本もだが)、コミッションがゼロにどんどん近付き、フィーも低下傾向にある中、米国のバンガードやラッセルが、投資リターンを年1.5%～2.20%押し上げる付加価値があるだろうと推計するコーチング・アドバイスが重要となっている(下記テーブル及び2018年11月26日付日本版ISAの道その247～URLは後述[参考ホームページ]③参照)。



金融アドバイスの推計価値(単位:%)

～メルリッチが各社の研究レポート結果を要約したもので下記は合計値を出していた会社のみ。各社毎に研究の方法や対象、着眼点など差異がある～

段階	内容	バンガード調べ (Vanguard)	モーニングスター 調べ (Morningstar)	エンベストネット 調べ (Envestnet)	ラッセル・インベストメント調べ* (Russell Investments)	
					2016年	2017年
人生の理解	顧客に関する情報収集 (Client assessment)			> 0.50	0.85	↓ 0.75
金融戦略	アセット・アロケーション (Asset allocation)		0.45	0.28		
	投資行動コーチング (Behavioral coaching)	1.50			2.00 - 2.20	2.00
	タックス・マネジメント (Tax management)	0.00** - 0.75		1.00	0.50	↑ 0.80
	ゴール最適化 (Goal-relative optimization)		0.12			
	商品選択/プロダクト・アロケーション (Product allocation)		0.33	0.82 - 0.85	0.25 - 0.35	0.33
	貯蓄及び取崩しガイダンス (Savings and withdrawal guidance)	1.10	0.70			
目標の堅持	リバランス (Rebalancing)	0.35		0.44	0.30	↓ 0.20
付加価値合計(推計)		3.70	1.60	> 3.04	3.90 - 4.20	4.08

(出所: 2016年Merrill Lynch「The Value of Personal Financial Advice」より三菱UFJ国際投信株式会社商品マーケティング企画部が作成)

*各社で研究方法が異なるため、詳しくはオリジナルレポートを参照のこと。バンガードは2016年8月31日付Vanguard Research white paper「Putting a value on value: Quantifying advisor's alpha」、モーニングスターは、2013年8月28日付Morningstar「Alpha, Beta, and Now...Gamma」で付加価値は年平均1.59%(推計)と出しているが、その後2017年10月25日付Morningstar Research「The Value of a Gamma-Efficient Portfolio」でポートフォリオプロセスの潜在的な価値は約2%と出している。エンベストネットは2016年5月16日付Envestnet Industry White Papers「Capital Sigma: The Return on Advice」、ラッセル・インベストメントは「Value of an Advisor Study」2016年の結果と、最新年を2017年9月15日付Russell Investments「Why Advisors Have Never Been So Valuable: 2017 Value of an Advisor Study」より筆者が追加。

**バンガードによると、課税口座と税優遇口座との間で資産のアロケーションを行う「アセットアロケーション」によるポートフォリオ構築は、1年目に、リスクを増さず、0.75%の追加リターンとなる一方、投資家が課税口座または税優遇口座のいずれかで全資産を保有している場合、アセットアロケーションの価値はゼロとなる。

コロナショックで市場が急変動する中、「感情による選択/emotionally-driven choice(後述)」が起き、投資家は長期投資もアドバイザー契約も解約する衝動に駆られがちである。そこで、例えば、2,400億ドルの預り資産を持つ米ファイナンシャル・アドバイザー大手のセトラ・ファイナンシャル・グループ/Cetera Financial Groupは、パンデミック(世界的流行)の間、現在の市場混乱を道案内/navigate the current market disruptionすべく、認定ファイナンシャル・プランナーによるオンデマンドの無料支援サービス/Advisors Free Backup CFP Servicesや新型コロナウイルス感染症/COVID-19 関連情報を無料で提供している(Cetera「Responding to COVID-19」、2020年4月1日付 ThinkAdvisor、セトラについては2019年5月27日付日本版ISAの道 その266～URLは後述[参考ホームページ] ④参照)。



(出所: 2020年3月23日付 ThinkAdvisor「How to Stay Connected to Your Clients Right Now」
～URLは後述[参考ホームページ] ④参照)

米ファイナンシャル・プランニング・ソフトウェア大手であるアドビセント・ソリューション/Advicent Solutionsは多くのファイナンシャル・アドバイザーが利用しているテクノロジー・ツール(ファイナンシャル・プランニング)の「ナビプラン/NaviPlan」をパンデミック(世界的流行)の中でもアドバイザー及び顧客に役立つべく全てのファイナンシャル・アドバイザーに2021年12月まで無料化すると発表した(2020年4月2日付 Advicent Solutions～URLは後述[参考ホームページ] ④参照)。アカウント・アグリゲーション/account aggregationやマーケティング資料への無制限アクセス、約500種類のコンテンツ利用などが出来るほか、バーチャル・ミーティング/virtual meetingsなどが可能となる(2020年4月2日付 ThinkAdvisor～URLは後述[参考ホームページ] ④参照、テクノロジー・ツールについては2019年3月4日付日本版ISAの道 その257～URLは後述[参考ホームページ] ④参照)。

米国では(日本も)、現在、無料戦争が起きているが(2018年9月3日付日本版ISAの道 その235、2020年2月25日付日本版ISAの道 その298～URLは後述[参考ホームページ] ④参照)、「無料」を使い、ファイナンシャル・アドバイザーは自らの付加価値を見せ、顧客の信頼を高め、将来のフィーを確保しようとしている。

最後に、米国のファイナンシャル・アドバイザー向け有力情報サイト ThinkAdvisor の意見を紹介する。「市場の混乱の中、全国のアドバイザーは SNS、電話・メール、バーチャル・ミーティングでコミュニケーションを取る事に尽力している。コミュニケーション不足が顧客のアドバイザーから離れる最大の理由だからだ。顧客に市場の長い歴史を示し、今がその一部と言う事を思い出させ、顧客のポートフォリオを見ている事を示し、顧客の最善の利益を念頭に置いている事を示す事だ。高齢の顧客については時間をかけて話を聞き、関心事を知る事である。そして、最も大きい事は、顧客の感情による選択/emotionally-driven choice を避けるようコーチ/coach する事。市場の混乱で、認知バイアスと同調行動/cognitive bias called herding kicks が始まり、顧客は周囲の人々に同調する様になる。それにより顧客が後悔する選択を避ける為、顧客が達成しようとしている金融と人生のゴール/financial and life goals に焦点を移す事である。最近の調査によると、アドバイザーが頻繁に連絡を取る顧客のほとんどは信頼度が高くなる結果が出ている。激動の時代に顧客とコミュニケーションを取る事で、強い関係を築くチャンスとなる。」(2020年4月9日付 ThinkAdvisor～URLは後述[参考ホームページ]④参照)。



(出所: 2020年4月9日付 ThinkAdvisor「How to Walk Older Clients Through Volatile Times」
～URLは後述[参考ホームページ]④参照)

日本でも、今こそ、投資家は長期・分散・積立などで合理的な行動を取るべきであり、ファイナンシャル・アドバイザーはコーチング・アドバイスにより投資家に合理的な行動を取らせ、自らの付加価値を見せ、顧客の信頼を高める時であろう。「今は、誰が何を言おうと、マーケティング活動を追加したり、より多くのプログラムを展開したり、マーケティング予算/marketing dollars を倍増したりする時期ではない。顧客の感情は凍結されており、恐怖のパンデミックに入っている。」(2020年3月25日付 ThinkAdvisor～URLは後述[参考ホームページ]④参照)のである。

以上

[参考ホームページ]

- ①2020年4月1日付投資信託協会「会長挨拶」…「<https://www.toushin.or.jp/profile/message/>」、
2020年3月12日付投資信託協会「会長による定例会見」
…「<https://www.toushin.or.jp/topics/2020/21424/>、<http://www.toushin.or.jp/profile/chairman/>」、
2020年3月26日付日本経済新聞電子版「投資から逃げ出したくなったRさんへの手紙—『積み立てを止めるな!』記者からのメッセージ」…「<https://www.nikkei.com/article/DGXMZ057080440S0A320C2000000/>」。
- ②2020年3月25日発行投資信託事情 2020年4月号「投資を続けるためには洞察力と鈍感力のバランスが大切?」～<https://www.ibbotson.co.jp/>」、
2020年3月25日付日本経済新聞電子版「危機乗り越える世界株投資 夫婦で4000万円目指す」…
「<https://www.nikkei.com/article/DGXMZ056751740T10C20A3I000000/>」。
- ③2013年2月8日付日本版ISAの道 その2「ISA口座と特定口座(一般口座)をセットにした積立投資を考える。エマージング債やグローバルREIT、ハイイールド債、エマージング株などが注目(DC/確定拠出年金にも活用可能)。」…「<https://www.am.mufg.jp/text/130208.pdf>」、
2020年3月9日付日本版ISAの道 その300「新型コロナショックで世界的株価急落! NISAで何が買われたか? ~既存投資家(投信全体)、新規投資家(NISA向けファンド)、つみたてNISA投資家(つみたてNISA適格投信)の投信フロー~」…「https://www.am.mufg.jp/text/oshirase_200309_2.pdf」、
2019年12月24日付ダイヤモンド・オンライン「『長期・分散・積立』投資なら安全という“信仰”が危ない理由 大江英樹」…「<https://diamond.jp/articles/-/224016>」。
- ④2020年1月20日付日本版ISAの道 その293「積立においてどういった投資信託を選ぶ? 積立投資を多様な視点から検証してわかる長期積立投資と行動コーチング(フィーの対価となる付加価値の高いファイナンシャル・アドバイスの重要性)」…「https://www.am.mufg.jp/text/oshirase_200120.pdf」、
2020年3月23日付ThinkAdvisor「How to Stay Connected to Your Clients Right Now」
…「<https://www.thinkadvisor.com/2020/03/23/how-to-stay-connected-to-your-clients-right-now/>」、
Cetera「Responding to COVID-19」…「<https://www.cetera.com/responding-to-covid-19>」、
2020年4月1日付ThinkAdvisor「Cetera Offers Advisors Free Backup CFP Services」
…「<https://www.thinkadvisor.com/2020/04/01/cetera-offers-advisors-free-backup-cfp-services/>」、
2019年5月27日付日本版ISAの道 その266「『米国IFA最新動向』米国資産運用業界で台頭するIFA! 日本のIFAに相当するIBDをコミッションやフィーの構成、その歴史と今から見る!! ~IBDビッグスリーのLPLとアメリカプライズとレイモンド・ジェームズ、フィー・オンリーに向かうコモンウェルスとケンブリッジ、保険会社のリンカーンとウドベリー、そして、アドバイザーに革新的なモデルを提供するセトラ~」…「https://www.am.mufg.jp/text/oshirase_190527.pdf」、
2018年11月26日付日本版ISAの道 その247「アドバイザーの価値の『見える化』~米国で今、ラップ口座/SMAを含む投資顧問業務をしているアドバイザーの最もホットなテーマ~」…「https://www.am.mufg.jp/text/oshirase_181126.pdf」、
2020年4月2日付Advicent Solutions「NaviPlan client portal available free to all advisors through December 2021」…「<https://www.advicentsolutions.com/resources/press-releases>」、
2020年4月2日付ThinkAdvisor「Advicent’s Financial Planning Client Portal Is Now Free」
…「<https://www.thinkadvisor.com/2020/04/02/advicents-financial-planning-platform-is-now-free/>」、

- 2019年3月4日付日本版ISAの道 その257「アセット・マネジメント(資産運用)のプラットフォーム『TAMP』! Google的存在のエンベストネットに、バンガード・フィデリティ・ブラックロック・シュワブも、IFA やラップ/SMA のアドバイザーも、続々と提携へ!!」…「https://www.am.mufg.jp/text/oshirase_190304.pdf」、
- 2018年9月3日付日本版ISAの道 その235「米国で投信のコミッションやフィーの値下げ戦争が勃発! ノーロードで経費率ゼロのミューチュアルファンドも誕生!!~『フリー<無料>からお金を生み出す新戦略』投信版のホワイトペーパー~」…「https://www.am.mufg.jp/text/oshirase_180903.pdf」、
- 2020年2月25日付日本版ISAの道 その298「米国でシュワブとフィデリティは老後資産の取り崩し機能付きロボアドバイザーでも無料競争! バンガードは取り崩し機能付き投信のマネージド・ペイアウト・ファンドで圧倒的!!~米国の年金改革法「SECURE Act」、節税効果・自動税金最適化機能付きロボアドバイザー(日米比較)~」…「https://www.am.mufg.jp/text/oshirase_200225.pdf」、
- 2020年4月9日付ThinkAdvisor「How to Walk Older Clients Through Volatile Times」…「<https://www.thinkadvisor.com/2020/04/09/walking-older-clients-through-volatile-times/>」、
- 2020年3月25日付ThinkAdvisor「4 Ways to Lead in a Crisis」…「<https://www.thinkadvisor.com/2020/03/25/4-ways-to-lead-through-a-crisis/>」。

三菱UFJ国際投信【投信調査コラム】日本版ISAの道 バックナンバー…
「<https://www.am.mufg.jp/market/report/investigate.html>」、
「<https://www.am.mufg.jp/smp/market/report/investigate.html>」

~Google等で「投信調査コラム」もしくは「日本版ISAの道」と検索~

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 当資料は日本版ISA(少額投資非課税制度、愛称「NISA/ニーサ」)に関する考え方や情報提供を目的として、三菱UFJ国際投信が作成したものです。当資料は投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料中の運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆様の実質的な投資成果を示すものではありません。市況の変動等により、方針通りの運用が行われない場合もあります。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料に示す意見等は、特に断りのない限り当資料作成日現在の筆者の見解です。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 投資信託は値動きのある有価証券を投資対象としているため、当該資産の価格変動や為替相場の変動等により基準価額は変動します。従って投資元本が保証されているわけではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。
- 投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- クローズド期間のある投資信託は、クローズド期間中は換金の請求を受け付けることができませんのでご注意ください。
- 投資信託は、ご購入時・保有時・ご換金時に手数料等の費用をご負担いただく場合があります。

本資料中で使用している指数について

- ・TOPIX(東証株価指数)に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。
- ・「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。
- ・ブルームバーグ(BLOOMBERG)は、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー(Bloomberg Finance L.P.)の商標およびサービスマークです。パークレイズ(BARCLAYS)は、ライセンスに基づき使用されているパークレイズ・バンク・ピーエルシー(Barclays Bank Plc)の商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・パークレイズ・インデックス(BLOOMBERG BARCLAYS INDICES)に対する一切の独占的権利を有しています。